

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）において、
当法人が実施した事業について報告いたします

事業報告書 2025



NPO法人やまぐち県民ネット21

目次

- 01.** やまぐち県民ネット21 実施事業の概要
- 02.** 2025年度 業務実施状況
 - センター指定管理業務
 - 重点テーマ1 県民活動の入口づくり
 - 重点テーマ2 支援の仕組みづくり
- 03.** センター施設運営
- 04.** 受講者・参加者／施設利用者
満足度アンケート結果
- 05.** 組織運営に関する報告

▶NPO法人やまぐち県民ネット21 定款 第3条 目的

県民活動団体などのネットワーク化を促し、自主的・主体的な社会参加活動の活性化を図ることにより、県民・企業・行政のパートナーシップによる新しい県づくりに寄与するとともに、県民活動の更なる発展を目指し、社会の公益の増進に寄与すること。



01. やまぐち県民ネット21 実施事業の概要

今年度取組んだ事業の概況

地域の担い手不足や人と人とのつながりの希薄化が指摘される中、県民活動を支える中間支援組織においては、個別の団体を支援するだけでなく、活動に関心のある人が参加しやすい入口をつくること、団体同士や支援機関同士の横のつながりを育てること、行政・財団・企業・専門人材など多様な主体との関係をつなぐことが重要と考えています。

2025年度、やまぐち県民ネット21は、やまぐち県民活動支援センター指定管理業務として下記の2点を意識しつつ、相談対応・研修・情報発信・交流の場づくりなどの取組みを行いました。

- ①県民活動に関わる人たちが、適宜情報を得て、学び、自らの活動基盤を強化することの支援に努める。
- ②県民活動に関わる人たちが、活動に資する情報や知見を交換し、共に学び合う機会の提供に努める。

あわせて、従来は県民活動が縁遠い存在である高校生や大学生などの若い人たちや市民・住民の方々が県民活動（団体）と出会う機会の創出を図ったり、いわゆるプロボノに関心を持つ企業の人たちが県民活動団体を支援する仕組みを運営したりと、県民活動に関わる・県民活動を支える入口と関係性を広げました。

また、災害支援に関心のある団体の把握や交流の機会づくり、休眠預金を活用した事業による団体への伴走支援、中国5県の中間支援組織との連携・研修などを通じて、平時から地域課題に備える支援基盤づくりにも取り組みました。個々の団体への支援にとどまらず、支援する側の力を高め、県内外の中間支援組織や関係機関と学び合うことも、今年度の重要な取組みとなりました。

これらの取組みは、県民活動団体などのネットワーク化を促し、自主的・主体的な社会参加活動の活性化を図るという、本法人の目的にもつながるものです。組織や事業の運営に悩む団体や活動に関心はあれども実践に至っていない人たちが、様々なチャンネルで地域の支援拠点・関係機関とつながることで、県民活動が地域の中で続いていく環境づくりを進めました。

一方で、「時間も余裕もなく、センターに相談したり研修に参加したりするに至らない」活動関係者や、県民活動スーパーネット・あいかさねっとなどの情報サイトを「見たことも使ったこともない」団体もおられ、支援の取組みが十分届いているとは言い切れない面もあります。また、若者の単発的な参加を継続的な関わりにつなげることで、プロボノや協働、災害支援、休眠預金事業などで得られた知見を、通常業務や県内の支援現場に活かしていくことも今後の課題です。

つながりをつくる段階から、つながりを活かし、必要な支援が届く状態へ。2025年度は、県民活動を支える支援機能を、個別支援とネットワーク支援の両面から、より実践的・継続的なものとして整えていく一年となりました。

【参考】当年度の特徴である「災害支援」に関する取組み例

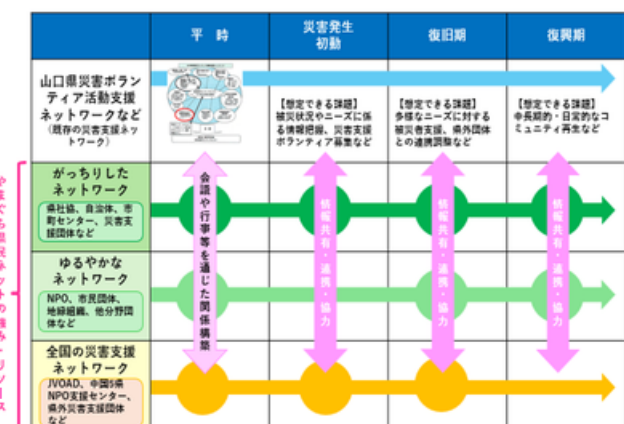
★他分野で活動する県民活動団体等が広く災害支援にも関わる体制づくりに向けて交流会を開催



★全国区や他県で活躍する災害支援の専門家から伴走支援を受けながら、山口県での災害支援のネットワークづくりについて定期的に協議を実施



1-2. 目指す災害支援ネットワークの姿（イメージ図）※松原氏作成



入口づくり・仕組みづくりを、次の支援基盤へ

2025年度は、県民活動団体や活動に関心のある人が必要な支援にたどり着くための「入口づくり」と、団体を支える「仕組みづくり」に取り組みました。あわせて、災害支援や休眠預金事業を通じて、地域課題に対応する団体の基盤づくりにも関わり、平時から支援が届く関係性と体制づくりを進めました。

相談・情報・参加につながる入口づくり

1

相談対応、研修、情報発信、ボランティア募集・参加支援を通じて、県民活動団体や活動に関心のある人が、必要な支援にたどり着きやすい導線づくりに取り組みました。

若者が県民活動に出会う機会づくり

2

高校・大学等での説明会や活動現場での体験会を通じて、若者が地域活動を知り、実際に関わる機会を広げました。体験した若者による動画発信にも取り組みました。

専門人材と地域の支援拠点を活かす仕組みづくり

3

プロボノ支援により、広報・IT・会計・組織運営などの課題を抱える団体と専門人材をつなぎました。また、市町民活動支援センター等への伴走支援を通じて、地域の協働支援力を高める取り組みを進めました。

災害支援・休眠預金を通じた地域課題への備え

4

災害支援に関心のある団体の把握や交流の機会づくり、休眠預金事業による団体への伴走支援を通じて、地域課題に対応する団体の基盤づくりに取り組みました。平時のつながりを、災害時や困難な状況にも活かせる支援基盤として育てました。



★以下、2025年度にやまぐち県民ネット21が取組んだ事業概要の一覧です。

★下掲表中、「定款」欄にある番号は、同定款第5条に掲げる下記の事業に該当することを意味します。

- ①県民活動の調査研究及び政策提言に関する事業
- ②県民活動団体のネットワーク化に関する事業
- ③県民活動団体の助言及び支援に関する事業
- ④その他本会の目的を達成するための事業

	事業名	実施 期間	定款	実施 エリア	従事者	事業費 (昨年度比)
1	やまぐち県民活動支援センター指定管理業務	通年	①② ③④	山口県内	8名	22,656,873 (-4,715)
	★事業内容 山口県からの指定管理事業。公益活動およびその実施団体の支援を目的とする「県民活動支援センター」を運営。主に、相談対応や研修の企画実施、情報の受発信等に関する業務を実施。 ★事業成果 県民活動団体や中間支援者を対象とした12件の研修等を開催し、206名参加（満足度平均88点） 来所者を対象とした満足度アンケートにおいて施設サービスの満足度「大変よいorよい」平均84%					
2	プロボノによる県民活動基盤強化事業	通年	②③	山口県内	9名	5,773,942 (-1,089,587)
	★事業内容 山口県からの委託事業。県民活動団体が年間を通じてプロボノ（職能ボランティア）を利用できる体制を 整備・運営 し、プロボノの支援による団体の人材育成・確保や組織基盤の強化を促進。 ★事業成果 県民活動（団体）の支援者であるプロボノワーカーが増加（登録者146名）。 延べ60名のプロボノワーカーが計13団体に対して活動基盤の強化を支援。					
3	未来をつなぐ！若者の県民活動促進事業	通年	②③	山口県内	8名	4,266,906 (-427,078)
	★事業内容 山口県（ボランティアチャレンジ実行委員会）からの委託事業。若者の県民活動への理解を促進するとともに、県民活動団体や高校・大学等と連携して若い世代に対して参加機会の創出や参加しやすい環境づくりを行い、県民活動の裾野を拡大。 ★事業成果 【説明会】若者が県民活動や団体を知る機会を提供（延べ52団体の情報を、計941名に提供） 【体験会】若者が県民活動の現場で体験する機会を提供（計31団体の活動を、計326名が体験）					
4	協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	通年	②③	山口県内	8名	3,512,243 (-1,880,791)
	★事業内容 山口県からの委託事業。県民活動団体が多様な主体と協働できる体制整備を図り、協働による地域課題の解決に向けた取組みを推進すべく、主に県内市町民活動支援センターに対する支援や協働促進ツールである「協働ファシリテーター実践のしおり」を作成。 ★事業成果 県内の市町民活動支援センターが手掛ける協働推進の取組みを伴走支援（延べ20回）。 市町センターが手掛けた協働事例集を主に掲載した「協働ファシリテーター実践のしおり」を作成。					

	事業名	実施 期間	定款	実施 エリア	従事者	事業費 (昨年度比)
5	休眠預金活用助成事業【2022通常枠】	通年	①②③	山口県内	4名	2,512,866 (1,249,620)
	★事業内容 中国地域各県の県域中間支援組織で構成されるコンソーシアムに所属し、休眠預金を活用した助成金の交付ができるよう関連した取組みを実施。災害支援に関する1つの団体を対象に助成および伴走支援を実施。					
	★事業成果 助成採択団体に対して、伴走支援と助成金の交付（2023～2025年度総額で11,822,000円）。法人格を取得して間もない採択団体に対して、自前で会計処理ができる事務処理体制の整備を支援。 ⇒ 取組み内容のインタビュー記事					
6	被災者支援関連業務	通年	①②	山口県内	3名	506,802 (前年度なし)
	★事業内容 山口県防災危機管理課との連携事業。山口県でいわゆる「災害中間支援組織」の構築に向け、その初動として災害支援のネットワークに関心がある団体の掘起しなどを目的とした団体対象アンケートを実施。その他、定例会議や防災国体に参加し、情報収集や認識共有を図った。					
	★事業成果 災害支援に関する意向把握のためのアンケートを実施、回答した県民活動団体が計69件。					
7	中国5県合同研修事業	春秋	①②③	岡山・広島	4名	59,660 (36,439)
	★事業内容 県民ネットが加盟している「中国5県中間支援組織連絡協議会」が開催する合同研修の開催に協力。役員が企画運営等に携わった。 春の合宿研修@岡山県（4月25日～26日）・秋の合宿研修@広島県（11月18日～19日）					
	★事業成果 県民ネットの役職員も研修に参加し、以下のようなテーマについて知見やノウハウを得た。 ⇒ テーマ：災害中間支援、特定財源からの脱却、NPOで働く人を支える仕組み、監事機能					
8	中国ろうきんNPO寄付システム運営事業	通年	②③	山口県内	2名	179,359 (-212,788)
	★事業内容 中国労働金庫との協働事業。中国労働金庫に預金している市民が応援したい公益活動の分野を選ぶと預金の一部が当該分野に寄付される「NPO寄付システム」という仕組みの運営に協力。					
	★事業成果 システムを通して市民がNPOに応援する機会を提供（預金者220人）。 NPO法人×6団体に対して、一律5万円の寄付を配分。					
9	JVOAD連携事業	通年	①②	山口県内	6名	310,329 (-195,079)
	★事業内容 全国災害ボランティア支援ネットワーク（JVOAD）との連携により、山口県内に災害支援に資するNPOなどのネットワークを形成するための事業を開催。					
	★事業成果 2025年5月に「 災害時できるかも大交流会 」と称した災害支援の交流会を開催、計45名が参加。持続的に災害支援のネットワークづくりを進める体制が組織内で定着、随時関連の会議等に参加。					

	事業名	実施 期間	定款	実施 エリア	従事者	事業費 (昨年度比)
10	山口きらめき財団人材育成セミナー事業	通年	③	山口県内	3名	822,306 (538,103)
	★事業内容 公益財団法人山口きらめき財団からの委託事業。県民活動をこれから立ち上げる層も含め、活動団体のリーダー人材を養成することを目的に3回シリーズで研修を開催。 ★事業成果 <u>「組織づくり・コミュニケーション・AI活用」</u> の全3回研修を開催し、延べ54名参加（満足度平均95点）。					
11	アスチカ連携事業	通年	②③	山口県内	3名	430 (430)
	★事業内容 ひろしま避難者支援の会アスチカとの連携事業。 震災による避難者が避難先で地域の支援情報等を把握できる情報紙の作成・配布を行った。 ★事業成果 上記の趣旨から各種情報を掲載した情報誌『MUSUBI第13号』の作成に協力、県内避難者に配布。					
12	印刷機利用提供事業	通年	③	法人事業 所内	5名	167,887 (-144,720)
	★事業内容 県民活動団体が活動をめぐって資料を作成する際の支援として、やまぐち県民活動支援センターに印刷機を設置し、その利用に関するサービス提供や管理運営等を行う。 ★事業成果 県民活動団体に対して年間449件の利用に供した。					
13	その他の事業	通年	③	山口県内	2名	327,250 (-309,312)
	★事業内容 県民ネットのメンバーが持つ特性を活かして、外部に有償サービスを提供。 たとえば、イベント開催時のZoom運営について外部から依頼を受け、事業協力を行った。 ★事業成果 外部組織からの要望に応じて県民ネット役員を派遣し専門性に基づくサービスを提供（計7件）。					

▶重点テーマ別 事業件数

テーマ分類	件数	金額（円）	シェア（％）
ネットワーク強化	6	27,096,337	65.9%
基盤強化	5	9,604,251	23.3%
多様な参加	1	4,266,906	10.4%
寄付文化	1	179,359	0.4%

今年度も昨年度と同様に、「ネットワーク強化」が全体の約3分の2を占めており、なかでも「やまぐち県民活動支援センター指定管理業務」が約2,266万円と最も大きくなっています。

【参考】各業務で開催した研修・報告会のチラシ

令和7年度 県民活動の課題解決セミナー

NPOのための
個人情報 取扱いの基礎知識

オンライン (Zoom)

9.12金
13:30 - 15:00

参加費 **無料** 申込 **9.10** まで

こんな方におすすめ

- 活動の名簿や参加者情報の管理に自信がない
- 申込書やアンケートの個人情報の扱いがわからない
- 活動写真をSNSに掲載しても問題ないかわからない
- 個人情報漏えいのリスクを減らしたい

内容

- 個人情報のとは何か
- 実際にあったトラブル事例
- トラブルを防ぐためのポイント
- トラブルが起きたときの対処法
- 講師への質問や、自らの疑問を共有

対象

NPOや地域活動などでの多量な個人情報、活動のセンタースタッフなど

申込

申込フォーム、メール

申込フォーム ▶

やまぐち県民活動支援センター
山口市神田町1-80
パルティアやまぐち2階

TEL:083-934-4666
FAX:083-934-4667
Mail: yamas@kenmin.pref.yamaguchi.lg.jp

会計ソフト、ちょっとのぞいてみませんか？

学びの教室 (会計ソフト編)

参加無料・要申込・20名

初めての
会計ソフト入門

～自団体に合った選び方と使い方のポイント～

会計ソフトに興味はあるけれど、どれを選べばいいのかわからない...
そんな方に向けて、主要ソフトの特徴と選び方をわかりやすく紹介します。
はじめの方でも気軽に参加できる内容です。

どんな種類があるの？
使いやすいのかな？

うちにあるのは、どれかな？

2.18水 10:00-12:00
パルティアやまぐち
山口市神田町1-80

会計ソフトの種類と特徴 導入判断の考え方 会計士のミニライブ

対象: NPO法人・任意団体の会計担当者、事務局、市民活動支援センタースタッフなど

講師: 加藤彰子さん (NPO法人岡山NPOセンター)

申込 ▶

やまぐち県民活動支援センター
山口市神田町1-80
パルティアやまぐち2階

TEL:083-934-4666 FAX:083-934-4667
Mail: yamas@kenmin.pref.yamaguchi.lg.jp

やまぐち県民活動支援センター主催事業

県民活動・地域活動支援に
新公益信託 はどう効いてくる？

歩留、市民活動やNPO支援の分野で「公益信託」という制度を
見直す動きが起きました。歩留、信託の改正を契機に、
新しい公益信託の制度が令和7年4月から施行されます。
そしてその内容は民間の非営利組織・セクターの資金調達に大さ
なインパクトを与えるもの...という話も聞かれます。

そこで、歩留は公益信託とは何か？という基礎を確認しつつ、市
民活動や地域の活動を支援する観点で公益信託制度がどのように
関わってくるのかについて学ばせたいと思います。

学べる内容

- そもそも、公益信託とはどういったものか？
- 歩留、市民活動や地域活動の分野で、公益信託がどのように関わってくるのか？
- 歩留、市民活動や地域活動を支援する立場で、公益信託制度はどのように活用できるのか？

日時 2026年3月5日 13:30～15:30

場所 オンライン (Zoom)

対象 山口市内で市民活動支援を行う関係者の関係者、公益活動の支援に関わる方

お問い合わせ

やまぐち県民活動支援センター
TEL:083-934-4666 FAX:083-934-4667
Mail: yamas@kenmin.pref.yamaguchi.lg.jp

申込み ▶

令和7年度
やまぐちプロボノ
成果報告会

山口市では、「プロボノ」の活用による市民活動団体の基礎強化を支援しています。
このたび、支援を受けた団体が、県内外のプロボノワーカーとともに取り組んだ
活動の成果を発表します。
「プロボノ」って何？という方、地域や社会のために頑張る団体に興味のある方など、
皆さん大歓迎です。ぜひお気軽にご参加ください！

仕事に上乗せに付けた専門的な知識や技術を活かしたボランティア活動のこと。

開催日時 **2026年2月15日(日)** 13時～15時 ※12時30分開場

開催場所 会場+オンライン (Zoom) 会場 パルティアやまぐち (中ホール) 〒753-0064 山口市神田町1-80

内容

- 今年度活動した団体のうち、4団体から活動内容と成果の報告
- 昨年度活動した団体のうち、2団体からその後の進展の報告
- 意見交換会

こんな方におすすめです

- 誰かに相談したい課題がある活動団体の皆様
- 自分の経験を活かしてボランティアをしたい社会人の方など

参加お申込みはこちら

申込期間 2月4日(金)まで
申込方法 オンライン参加 2月11日(水)まで

右記の2次申込コードよりお申し込みください。
※オンライン参加お申込みの方は、開催前日までにZoomのURLをメールでお送りします。

お問い合わせ

やまぐち県民活動支援センター
TEL:083-934-4666 FAX:083-934-4667
Mail: yamas@kenmin.pref.yamaguchi.lg.jp

プログラムは別途配布

やまぐちプロボノ成果報告会の内容

プログラム (予定)

13:00 開会
13:10 報告会
・今年度活動した4団体から活動内容と成果の報告
・昨年度活動した2団体からその後の進展の報告
14:30 意見交換会
15:00 閉会

活動報告団体 (予定)

※都合により変更になる可能性があります。

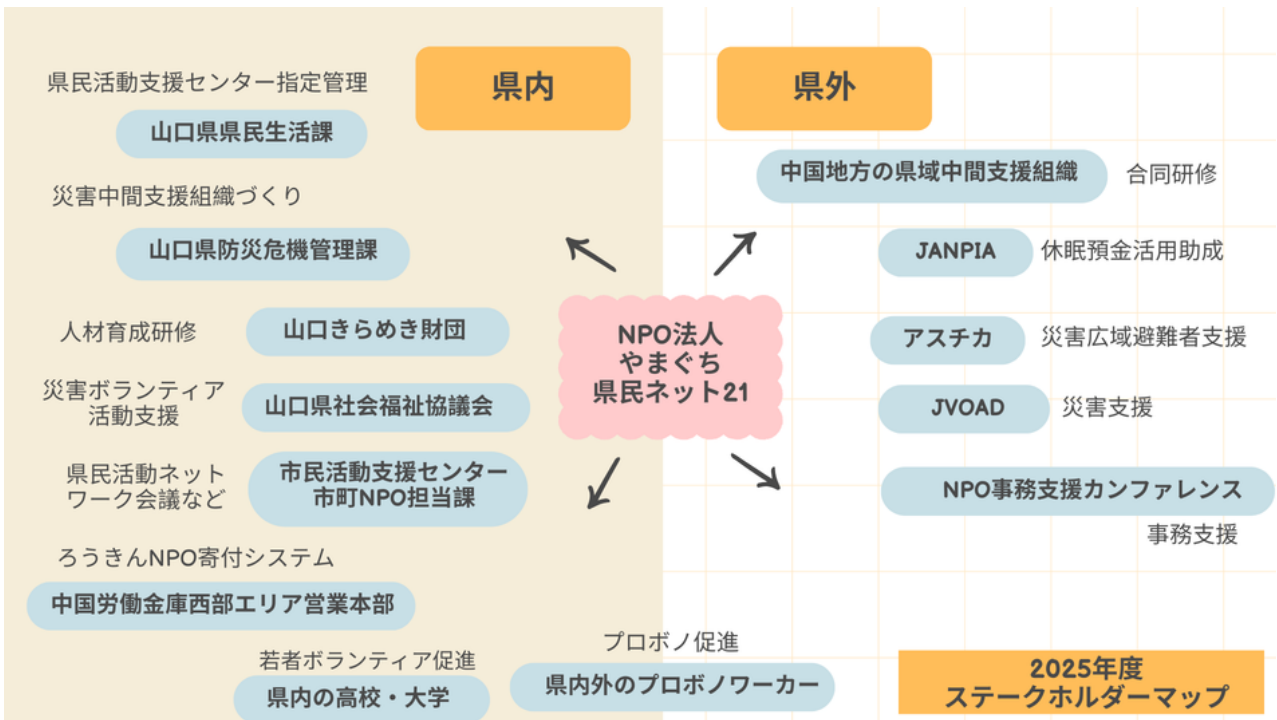
今年度活動した団体

- がん患者と家族の会 にじいろ (防府市)
- ウェブサイト構築と運営・財政基盤や外部連携の見直し
- 一般社団法人やまぐちRE100 (山口市)
- 業務効率化と組織運営の強化
- 認定特定非営利活動法人みらいプラネット (防府市)
- ホームページのリニューアル設計と実装
- ハイスchoolコッププロジェクト準備委員会 (山口市)
- NPO設立準備と運営体制構築

昨年度活動した団体

- 特定非営利活動法人山口市自閉症協会 (下関市)
- チラシによるイベント集客と団体広報のステップアップ
- 一般社団法人彦島ばらばら (下関市)
- 広報媒体の構築と運用: リーフレット・HP・Instagram

【参考】2025年度 事業関係者マップ



02. 2025年度 業務実施状況

センター指定管理業務

ここでは、山口県から指定管理を受けて運営している「やまぐち県民活動支援センター」の業務実施状況を報告します。2025年度は、指定管理第4期の5年目です。
※下線部から、センタースタッフ報告記事や該当ページをご覧ください。

区分	事業名	実施状況
1 情報・ 資料収 集及び 提供	①県民活動に関する資料の収集配架	県民活動に関連する様々な情報を多様な媒体で県内外から収集。 また、収集情報を効果的に編集して参照ツール作成・提示。
	②メルマガの配信・情報紙の発行	メールマガジン（センター＆あいかさねっと）毎月配信：1727通。 情報紙「さぽ〜とメール」を毎月発行、各所に配布：70部。「きららでキラリ」他、県内各地の市民活動フェスなどでも配布。
	③情報サイトの保守管理	「 <u>県民活動スーパーネットHP</u> 」及び「 <u>あいかさねっと</u> 」をリニューアル。 F Bに加え、Instagramも活用
	④センターリーフレットの作成配布	センターキャラクターのゴム印で <u>オリジナルエコバッグをつくる</u> ブースを出展、リーフレットと共に頒布
2 相談及 び助言	①センターでの相談対応	県民活動に関連した各種相談やZoomを通じた相談に日々対応。
	②専門家との協働による相談対応	年間で「会計・税務」の相談×3件
	③市町センターとの連携相談会	1月26日、岩国センター、4名
	④組織運営の問題解消ツール作成	①NPO法人の「大事」予防ツール（昨年度から継続して作成中） ②「 <u>はじめてのNPO会計</u> 」動画教材×7
3 研修	①NPO事務力&組織力向上研修	①学びの教室「定款・定款変更編」、8月21日、参加者16名 ②学びの教室「会計基準編」、11月13日、参加者17名 ③学びの教室「会計ソフト編」、2月18日、参加者8名 ④ <u>学びの教室「決算編」</u> 、2月18日、参加者10名
	②組織と事業の見直しセミナー	<u>はじめての法人格講座</u> 1月10日、参加者34名
	③公益活動支援スキルアップ研修	①kintone活用情報共有、10月23日、参加者10名 ②寄付を伝える力、12月18日、参加者16名 ③若者が関わる地域づくり、1月22日、参加者14名
	④コミュニティ学習会	<u>強くあたたかい自治会・町内会のつくり方～地域の担い手を育てよう～</u> 12月4日、参加者43名
	⑤県民活動の課題解決セミナー	NPOのための個人情報取り扱いセミナー 9月12日、参加者40名

4 交流の 機会提 供	①ワンテマ交 流・ミニ講座	①助成金申請のコツと実践、7月4日、参加者11名 ②情報発信ツール入門、9月25日、参加者8名 ③会計科目に慣れよう、10月16日、参加者5名 ④仕訳帳から決算書まで、10月30日、参加者7名
	②県民活動ネット ワーク会議	①第1回会議（5/27）、35名、顔合わせと周南Cの地域カルテ学習 ②第2回会議（2/13）、30名、皆が聞きたい各組織の取組み事例共有
	③県民活動支援拠 点間の情報交換	・県社協、市社協、こども食堂支援センターなどとの意見交換 ・共同募金会と、団体個別支援について意見交換
	④資金投資組織の 情報交換会	<u>「公益信託勉強会」を開催、3月5日、参加者7名</u>
	⑤災害支援のNPO ネットワーク	ぼうさいカフェ、6月26日、参加者8名
5 調査及 び研究	①NPOの事業承 継に関する調査	県外の間接支援組織が同種のテーマで開催された 研修 への参加等により、 情報収集
	②県民活動に対す るAI活用研究	県外の研修を受講 、または同テーマの研修や 勉強会 を自ら企画主催すること を通して、AI活用について知見や情報を収集
	③NPOの現場と報 告状況の調査	今一度、NPO法人の報告状況調査の手法について振り返るため、 他県の調査 報告会に参加し 、手法を学習。
	④「NPOの組織と 人の関係」調査	「NPOの人と組織」に関する知見や手法の把握 (例：『コミュニティマネジメントの教科書』、グループダイナミクス)
6 県民活 動を支 援する ために 必要な 業務	①県民活動関連機 関等との連携	・県民活動促進実行委員会（県民生活課＋山口きらめき財団との連携） ・各分野の委員会等に出席（中山間地域づくり、脱炭素、地域福祉など）
	②特定テーマのネ ットワークづくり	ネットワークづくりに関する情報収集 (例：テーマ「社会的処方」、災害支援のネットワークづくり)
	③若者のフィラン ソロピーアプロ ーチ	県庁インターン生受け入れ及び視察対応、8月20日、12名 夏インターン受け入れ、8月24～28日、1名 春インターン受け入れ、2月7～8日、2名、3月10～15日、2名

県民活動スーパーネット／あいかさねっと



次ページ以降では、センター指定管理業務に加え、当法人が受託・実施した関連事業も含め、2025年度に重点的に取組んだ「入口づくり」と「支援の仕組みづくり」について整理します。

「届く支援」「つながる支援」を育てる

県民活動の入口づくりと支援の仕組みづくり

重点テーマ1 県民活動の入口づくり

相談・情報・参加・若者の入口

支援はある。でも、届いているか。

県民活動団体や活動に関心のある人が、必要な情報や支援、参加機会にたどり着くためには、複数の「入口」を整えることが必要です。

2025年度は、やまぐち県民活動支援センター指定管理業務として、相談対応、研修、情報提供、ボランティア募集・参加支援などに取組みました。あわせて、NPO法人やまぐち県民ネット21が受託・実施した若者の県民活動促進事業を通じて、若い世代が地域活動に出会い、体験する機会づくりにも取組みました。

本項では、これらを「県民活動の入口づくり」として整理します。

主な入口	2025年度の実施
相談につながる	日常的な相談対応、専門家相談
学びにつながる	NPO学びの教室、ミニ講座、各種セミナー
情報につながる	県民活動スーパーネット、メルマガ、情報紙、SNS
参加につながる	あいかさねっと、若者向け説明会・体験会

相談につながる入口ー困りごとを整理し、次の一歩につなぐ

センターでは、県民活動団体やNPO法人等から寄せられる相談に日常的に対応しました。会計、定款、決算、個人情報、助成金、情報発信など、団体運営に関わるテーマは多岐にわたります。相談対応は、団体が抱える困りごとを整理し、次の行動につなげる大切な入口です。

学びにつながる入口ー課題が大きくなる前に、基本を学ぶ

各種研修やミニ講座を通じて、相談に至る前の学びの機会も提供しました。課題が大きくなる前に基本を学び、必要に応じて相談につながる流れをつくることで、団体運営の不安を軽減し、安心して活動を続けられる環境づくりを進めました。

2025年度は、県民活動団体や中間支援者を対象とした研修等を12件開催し、206名が参加しました。参加者満足度の平均は88点となり、団体運営に必要な知識や実務を学ぶ機会として活用されました。

情報につながる入口ー必要な情報にたどり着きやすくする

県民活動スーパーネットは、団体情報、助成金、イベント、講座などに会う入口です。あいかさねっとは、ボランティアを募集したい団体と、参加したい人をつなぐ入口です。

2025年度は、県民活動スーパーネット及びあいかさねっとのリニューアルに取組み、情報にアクセスしやすい環境づくりを進めました。あわせて、メールマガジン、情報紙、SNS等を活用し、必要な情報がより多くの人に届くよう発信を行いました。

今後は、サイトを整えるだけでなく、「どのような時に、どの入口を使えばよいのか」を分かりやすく伝え、相談、情報、参加がにつながる導線づくりをさらに進めていきます。

若者にとって、県民活動は見えているか。

県民活動の担い手不足が課題となる中で、若い世代が地域活動に出会う機会をどうつくるかは、今後の県民活動を考えるうえで大切な視点です。

一方で、若者にとって県民活動は、身近なようで見えにくい存在でもあります。地域には多様な活動がありますが、学校生活や日常生活の中で、その活動を知る機会は限られています。

2025年度は、高校・大学等での団体活動説明会や、活動現場でのボランティア体験会を通じて、若者が県民活動を知り、実際に触れる入口づくりに取組みました。

体験会をきっかけに、若者が団体の活動を知り、動画発信などを通じて同世代へ活動の魅力を伝える循環が生まれました。

知る入口ー県民活動を「自分にも関係あるもの」として伝える

団体活動説明会では、県内の県民活動団体の取組みを紹介し、地域活動やボランティアへの関心を高めるきっかけをつくりました。

若者が、地域活動を「特別な人がするもの」ではなく、「自分にも関われるもの」として知る機会となりました。

体験する入口ー活動現場で、団体の思いや地域課題に触れる

ボランティア体験会では、若者が活動現場に出向き、団体の思いや地域課題に直接触れる機会を提供しました。

説明を聞くだけでなく、実際に活動を体験することで、地域の課題や団体の役割をより身近に感じる機会となりました。

取組み	団体活動説明会	活動紹介団体	説明会参加者	ボランティア体験会	体験受入団体	体験会参加者	活動紹介動画
2025年度実績	15回	延べ52団体	941名	64回	31団体	延べ326名	8本

伝える入口ー若者自身の視点で、活動の魅力を発信する

2025年度は、ボランティアを体験した高校生たちが、活動団体の紹介動画を作成しました。これは、団体や支援者が活動を説明するだけでなく、若者自身が体験を通して感じたことを、同世代にも伝わる形で表現した成果です。

動画には、活動の内容だけでなく、現場の雰囲気や、参加した若者がどのように地域活動を受け止めたかが表れています。紙面では伝えきれない活動の空気感を伝える手段として、今後の参加促進にもつながる取組みとなりました。

若者が見た県民活動の現場



県民活動の雰囲気や、若者の視点から見た地域活動の姿をご覧ください。

◀活動紹介動画はこちら



今後に向けた課題

相談、情報発信、学び、ボランティア参加の仕組みは、いずれも県民活動を支える大切な入口です。一方で、センターが相談できる場所であることや、県民活動スーパーネット・あいかさねっとなどの情報ツールについて、必要な団体や県民へ十分に届いているとは言い切れない面があります。また、相談・情報・参加などのうち、1つの入口は知っており時折り関連するサービスを活用いただくようなことがあっても、その他の入口については視野に入っていないというケースも多く見られます。

今後は、団体や市民に対して「複数の入口」の周知や利活用を促すような取組みを進めていくことで、支援業務を通じて団体や市民（または各支援機関）が相互につながり関わり合うような機会・環境をつくっていくことが重要だと考えています。

1 若者ボランティアの現場



2 メンバーとの対話 (気づき)



3 センターの多様なサポート(つなぐ)



4 未来への一歩 (活動の広がり)



重点テーマ2 支援の仕組みづくり

専門性・協働・支援拠点の力

団体の課題に、専門性をどうつなぐか。

県民活動団体の課題は、会計、広報、IT、組織運営、人材確保など多様化しています。団体内部の努力だけでは解決が難しい課題もあり、必要に応じて外部の専門性をつなぐことが、活動を継続していくうえで重要になっています。

プロボノ事業では、専門的な知識や経験を持つ人材と、課題を抱える県民活動団体をつなぐ仕組みを運営しました。これは、単に人材を紹介する事業ではなく、団体の課題を整理し、どのような専門性が必要かを見立て、団体とプロボノワーカーをつなぐ支援です。

2025年度は、プロボノワーカー登録者が146名となり、延べ60名のプロボノワーカーが13団体の活動基盤強化に関わりました。広報、IT、会計、組織運営など、団体だけでは対応が難しい課題に外部の専門性に関わることで、団体の活動継続や運営改善を後押しすることができました。

専門人材とつながる仕組み－課題を整理し、必要な専門性につなぐ

プロボノ支援では、団体の困りごとをそのまま専門家につなぐだけでなく、課題の背景を整理し、どのような支援が必要かを一緒に考えることを大切にしました。団体が抱える課題を言語化し、外部人材と協働しやすい形に整えることも、重要な支援の一つです。

2025年度を中心とした主な実績の推移

年度	登録者数	支援・仲介の実績	特記事項
2025年度	146名	延べ60名のプロボノワーカーが13団体を支援	2026年度からセンター指定管理業務へ組み込み
2024年度	125名	延べ25団体に各種専門家を仲介	ワーカーバンクの整備・活用が進展
2023年度	70名	延べ27団体と29名の専門家を仲介	プロボノ交流会・活動報告会を開催、57名参加

登録者数は年々増加し、専門性を地域活動に活かす参加の形が広がりました。2026年度からは、プロボノ事業がセンター指定管理業務に組み込まれることとなり、団体の基盤強化を支える継続的な支援機能として活用していく段階に入ります。

専門人材の力を団体運営に活かす取組みをご覧ください。

- プロボノワーカーバンク情報
- 今年度の支援実績（13団体）＋1 dayプロボノ活動報告
- アンケート結果

プロボノ成果レポート公開中 ▶



地域の支援力を、どう広げるか。



県民活動団体を支えるには、県域センターだけでなく、各地域の市町民活動支援センター等の役割が欠かせません。地域の団体に近い支援拠点が、団体の相談に応じ、地域の関係者をつなぎ、協働の取組みを支えていくことが、県内全体の支援力を高めることにつながります。

協働ネットワーク強化事業では、市町民活動支援センター等が地域の協働を支える力を高めることを目的に、研修、伴走支援、情報共有、成果物の作成に取り組みました。

2025年度は、地域協働ファシリテーター実践研修を開催するとともに、市町センターへの伴走支援を延べ20回実施し、7センターへの個別支援を行いました。また、協働に関する実践事例や支援の視点を共有するため、情報共有会議を開催し、協働ファシリテーター実践のしおりを作成しました。

地域の支援拠点とつながる仕組み－支援の知見を共有し、次の実践に活かす

協働を進めるためには、制度や手法を学ぶだけでなく、地域の実情に合わせて関係者をつなぎ、対話を重ねていく支援力が求められます。市町センターへの伴走支援では、各地域の課題や取組みに寄り添いながら、協働を進めるための視点や方法を共有しました。

2025年度を中心とした主な実績の推移

年度	研修・学習機会	市町センター等への支援	情報共有・成果物
2025年度	地域協働ファシリテーター実践研修 1回、延べ20名参加	伴走支援20回、個別支援7センター	情報共有会議1回・25名参加／しおり作成
2024年度	地域協働ファシリテーター実践研修 2回、延べ21名参加	伴走支援10センター	協働ファシリテーター実践のしおり作成
2023年度	地域協働ファシリテーター養成研修 7回、延べ124名参加	個別支援8センター	情報共有会議3回・計78名参加

2023年度は研修を通じて協働の考え方を広く共有し、2024年度以降は市町センターへの伴走支援や実践知の整理へと取組みを進めました。2025年度は、各地域の支援拠点が抱える課題に寄り添いながら、協働を日常の相談支援や地域づくり支援の中で活かしていくための土台づくりを進めた年度となりました。

協働ファシリテーター実践のしおり（2025）



市町センター等の支援現場で活用できる、協働の考え方や実践事例をまとめた資料です。地域で協働を進める際の参考資料としてご活用ください。

◀協働ファシリテーター実践のしおりはこちら

単なる事例紹介ではなく、「協働はどのように始まり、どのように関係者をつなぎ、どのように次の実践へ進んでいくのか」を考えるための手がかりになります。

地域で協働を進めたい団体、市町センター、行政担当者、企業・学校関係者の皆さまに、ぜひご覧いただきたい内容です。

年度	地域	協働の組み合わせ
2025年度	長門市	団体 × 行政 × 学生 × 企業
2025年度	周南市	団体 × 企業
2025年度	下関市	団体 × ボランティア × 学校
2025年度	岩国市	団体 × 学生・若者・子育て世代・企業
2024年度	長門市	NPO × 企業の協働
2024年度	山陽小野田市	NPO × 企業の協働
2024年度	山口市	NPO × 企業による協働の仕組みづくり
2024年度	山口市	NPO × 大学 × 企業などマルチな協働
2024年度	防府市	NPO × 教育機関の協働

今後に向けた課題

団体の課題は、表面上は個別の相談に見えても、その背景には人手不足、情報発信力、組織運営、事務局体制など、複数の課題が重なっていることがあります。また、市町民活動支援センターごとに体制や人員、経験、地域資源には違いがあり、地域の支援力を県内全体で高めていくことも引き続き課題です。

今後は、プロボノを単なる専門家紹介にとどめず、団体の課題を整理し、必要な専門性につなぐ支援としてセンターの通常業務の中で活かしていきます。あわせて、協働ネットワーク強化事業で得られた知見を県内の支援現場で共有し、各地域の実情に応じた伴走支援を継続していくことが求められます。

03. センター施設運営

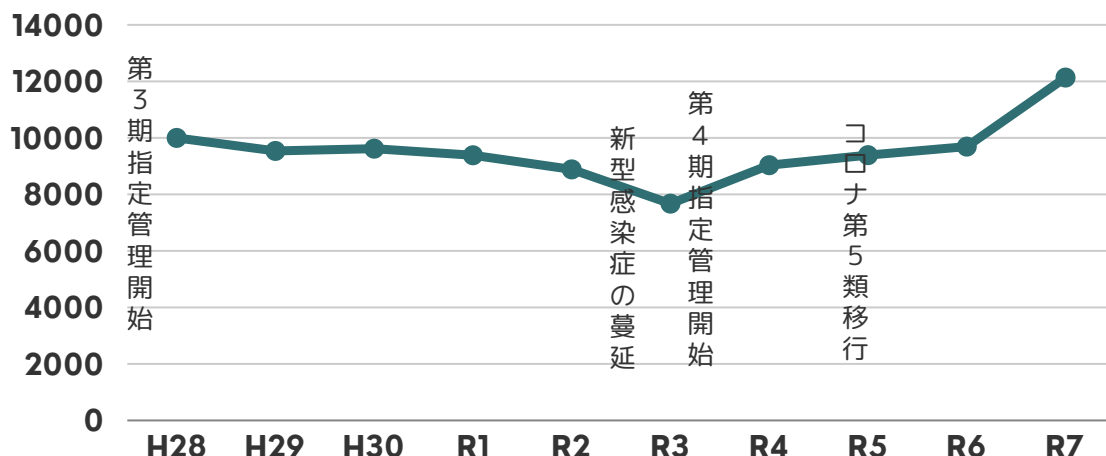
▶センター利用者数

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
センター機能利用者数	9,999	9,538	9,618	9,385	8,885	7,673	9,034	9,389	9,692	12,135

数値目標

9,500
件/年

※施設来所者数、主催事業の参加者数、センターへのTEL・メール等の受信件数などの合算。



2025年度は、来所・参加・相談に加え、全国の研修情報等に関するメール受信件数の増加も全体数に影響し、センター機能利用者数は前年度を大きく上回った。

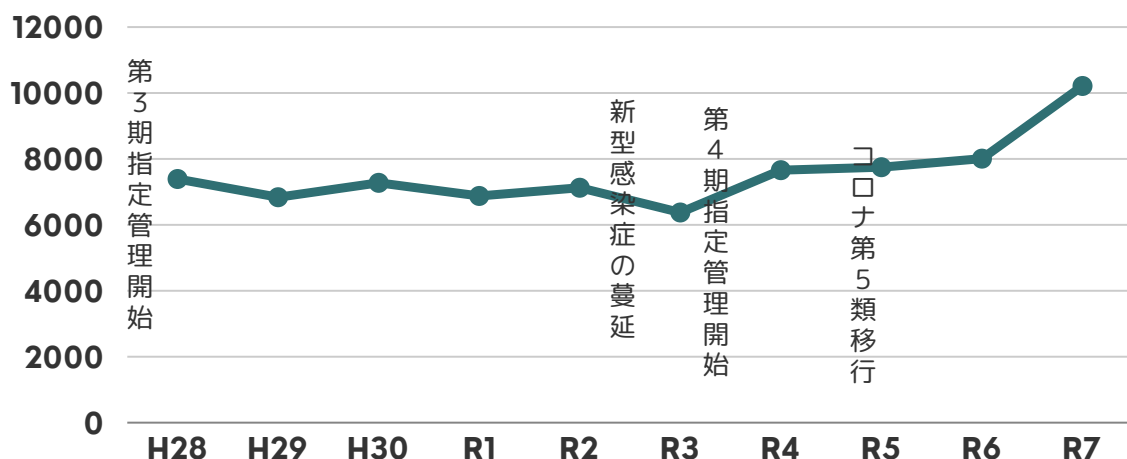
▶センター利用団体数

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
センター機能利用団体数	7,391	6,838	7,275	6,877	7,126	6,375	7,659	7,749	8,009	10,213

平均 (2021~2025)

8,001
件/年

※センター利用者数のうち、団体単位で合算した件数



利用者の増加と同様の要因により、団体数も増加。第3期平均から900件増、約13%増。

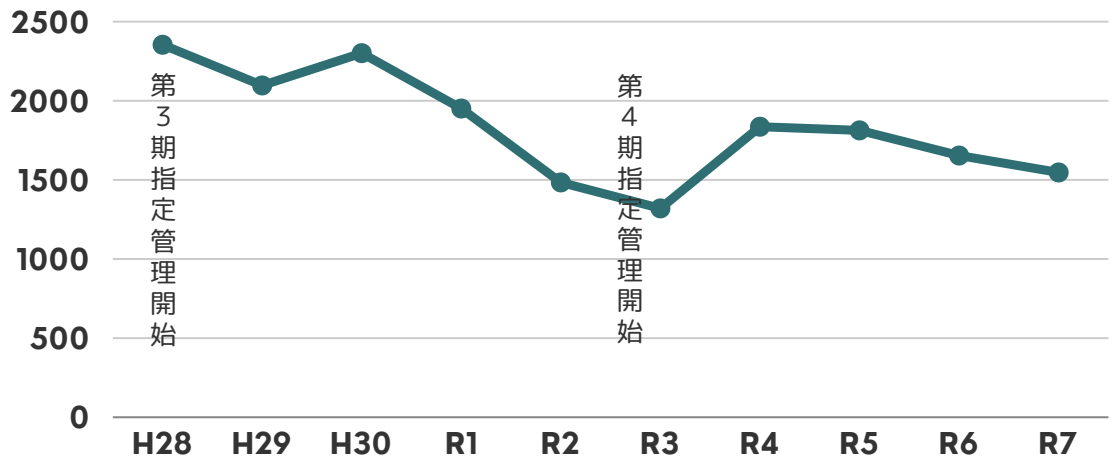
▶センター来所団体数

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
センター 来所団体数	2,354	2,097	2,301	1,951	1,484	1,320	1,836	1,813	1,654	1,547

前年度比



※センター利用団体のうち、①センター来所、または②主催セミナーに参加した団体件数



前年度から107団体減少し、前年度比93.5%。来所団体数は減少傾向にあるものの、利用団体数は増加しており、センターの利用は“来館型”から“多様な接点型”へ広がっている。

▶作業コーナーの利用数

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
作業コーナーの利用数	1,596	1,856	1,824	1,516	1,098	1,041	1,194	1,355	1,112	848

作業コーナーの利用は、コロナ禍以降、回復傾向も見られるものの、全体としては低位で推移している。

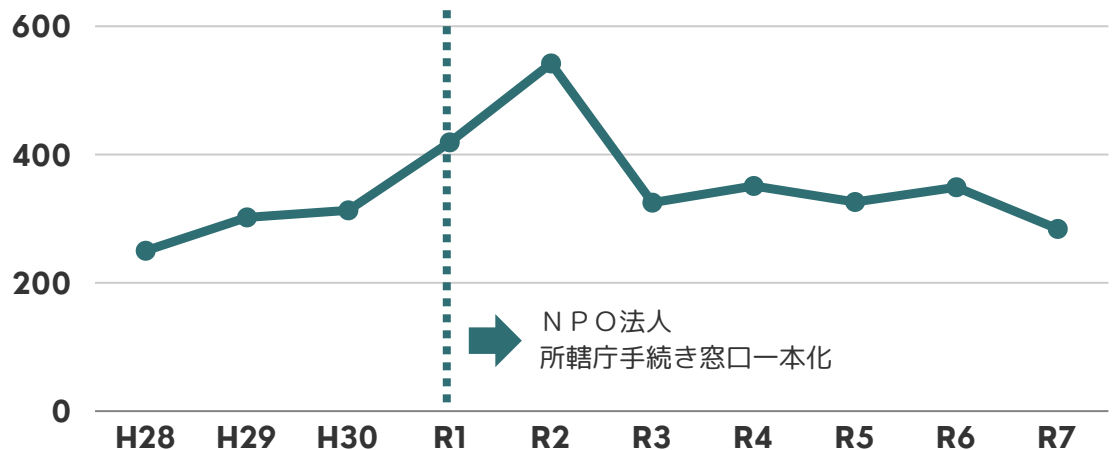
▶相談対応状況

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
相談カード案件	250	302	313	419	542	325	351	326	349	285

平均 (2021~2025)

328
件/年

※まとまった相談（相談カード案件）



➡ NPO法人
所轄庁手続き窓口一本化

この5年の平均値（328件）に対して13.5%減。

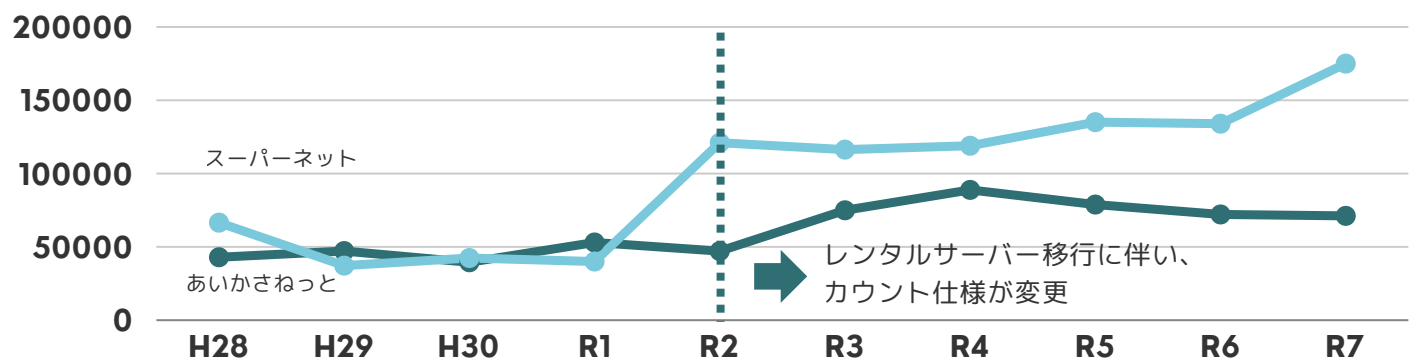
▶寄せられた相談内容

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
法人制度全般	19	10	7	3	5	12	14	26	37	20
NPO法人の設立	35	61	79	58	77	32	75	61	41	50
NPO法人の所轄庁手続き	29	70	57	78	91	72	42	26	62	35
NPO法人の登記手続き	10	23	17	15	17	12	27	18	34	10
NPO法人の解散	4	11	12	23	8	6	13	17	15	8
会計・税務・労務など	21	35	31	34	40	20	37	31	36	49
助成金・寄付	23	16	13	25	97	20	13	13	10	17
情報収集・開示	34	30	30	90	108	24	31	24	26	10
参考事例の紹介	13	6	14	17	24	17	13	12	21	19
その他	50	40	53	76	75	110	86	98	67	67
合計	238	302	313	419	542	325	351	326	349	285

会計・税務・労務に関して、伴走支援的に相談対応するケースが増え、件数が増加。
ダイレクトな「解散」相談のバリエーションで、事業承継や後継者育成に関する相談が印象的。

▶情報サイトアクセス数

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
スーパーネットHP	66,530	37,214	42,401	40,013	121,050	116,338	118,986	135,070	134,031	175,000
あいかさねっと	42,932	47,147	39,502	53,000	47,117	74,963	88,870	78,870	72,120	71,160



スーパーネットHPは昨年度から30.6%増、あいかさねっと1.3%減。
このたび、両サイトをリニューアル。基本機能は継承、特にあいかさねっとの利用増を図りたい。

令和7年度は、センター利用の接点が広がる一方で、対面・施設機能の再整理が課題として見えてきました。

[今年度の特徴と課題と改善点]

利用件数の大幅増と「多様な接点型」への広がり

1

- センター機能利用者数・利用団体数ともに大きく増加し、数値目標を上回った。
- 来所だけでなく、電話・メール・情報サイト等を通じた利用が広がっている。
- センターの利用は「来館型」から「多様な接点型」へ移行しつつある。

来所・作業コーナー利用の減少と施設機能の再整理

2

- センター来所団体数は前年度から減少し、来所利用は引き続き弱含みで推移。
- 作業コーナーの利用も、コロナ禍以降、全体として低位で推移。
- 気軽に立ち寄れる場、相談や交流につながる場として、施設機能の見直しが求められる。

相談内容の変化と伴走支援の必要性

3

- 相談カード案件は減少したが、会計・税務・労務に関する相談は増加。
- 事業承継や後継者育成など、団体の将来を見据えた相談も見られる。
- 件数だけでなく相談内容の変化を捉え、継続的・伴走的な支援体制を充実させる必要がある。

04. 受講者・参加者／施設利用者 満足度アンケート結果

県民活動支援業務

区 分	実施回数 (月日)	アンケート結果分析
【研修】 NPO学びの教室 ①定款・定款変更	8月21日	参加者アンケートによる平均点は、満足度88.9点。 定款や役員任期など、団体運営の実務に直結する学びにつながった一方で、参加者の知識や経験に差があり、内容レベルの設定や質問を引き出す進行には工夫の余地がありました。 今後は、対象者像を明確にし、事前資料の配布やアンケート回答時間の確保など、より参加しやすく振り返りやすい運営を図ります。
【研修】 NPO学びの教室 ②会計基準	11月13日	参加者アンケートによる満足度の平均点は87点。 参加者の約7割が難易度を「ちょうどよかった」と回答し、内容は概ね適切でした。資料の分かりやすさも評価されましたが、一部に誤りがあり、事前確認体制には工夫の余地がありました。 今後は資料確認を徹底し、補足資料や録画提供等により理解を補完していきます。
【研修】 NPO学びの教室 ③会計ソフト	2月18日	参加者アンケートによる満足度の平均点は85点。 少人数による体験型の進行が実務イメージの形成につながった一方で、参加者数は想定より伸びず、周知方法には工夫の余地がありました。 今後は「実際に操作できる」「質問しやすい」点を打ち出し、受講後の相談対応やつまづきやすい点の整理により、実務定着を支援します。
【研修】 NPO学びの教室 ④決算	2月18日	参加者アンケートによる満足度の平均点は90.5点。 初めての会場開催でしたが、大きな混乱なく実施でき、説明とミニ決算ワークにより決算の流れを理解しやすい内容となりました。会場開催により参加者の様子を見ながら補足でき、実務へのイメージ形成にもつながった一方で、申込者数は通常より少なく、参加方法の選択肢には課題が残りました。 今後は会場開催の良さを生かしつつ、録画視聴や資料提供、ハイブリッド開催等を検討していきます。
【研修】 組織と事業の 見直しセミナー はじめての法人格 講座	1月10日	参加者アンケートによる満足度の平均点は95.6点。 法人格取得を検討する団体に対し、組織の形を考えるための判断材料を提供でき、終了後の相談にもつながった一方で、Zoom接続情報が一部届かず、案内方法には課題が残りました。今後は録画視聴や個別相談を継続しつつ、接続情報の複数回案内や、活動段階に応じた基礎的な支援の充実を図ります。

【研修】 コミュニティ 学習会 強くあたたかい自 治会・町内会のつ くり方～地域の担 い手を育てよう～	12月4日	参加者アンケートによる満足度の平均点は90.9点。 自治会・町内会の関心に沿ったテーマ設定により、通常より多くの参加があり、立場の異なる参加者が共通課題を共有する機会となりました。一方で、参加者数の増加に伴い、会場判断や交流・共有時間の確保には課題が残りました。 今後は申込状況を早期に把握し、会場規模やグループ構成、共有方法を参加規模に応じて調整します。
【研修】 県民活動の課題 解決セミナー NPOのための個人 情報取り扱いセミ ナー	9月12日	参加者アンケートによる満足度の平均点は90.4点。 満足度・理解度ともに高く、弁護士による具体的な事例紹介や資料を用いた解説が分かりやすいとの評価を得ました。一方で、肖像権やSNS発信など、関連テーマを含めた実務的な学びへの要望も見られました。 今後は、基礎編・応用編など内容を段階化し、事例や関連情報の提供を通じて、より実践的な学びにつなげていきたいです。
【交流】 資金投資組織の 情報交換会 公益信託勉強会	3月5日	参加者アンケートによる満足度の平均点は81.7点。 公益信託制度について、制度改正のタイミングを踏まえた基礎理解の機会となり、満足度も概ね高かった一方で、具体的な事例や実務面の説明が十分ではなく、活用イメージの形成には課題が残りました。 また、録画対応にも不備があったため、今後は実務理解を深める内容の充実と、オンライン開催時の役割分担・録画確認を徹底していきます。

[アンケート結果から見えた成果と課題]

各研修・交流事業の満足度は概ね高く、特に今年度は会計関連の研修を重点的に実施することで、団体運営の基盤強化に資する学びを提供できました。一方で、参加者層の幅に応じた内容設計と、安定した運営体制の整備が今後の課題です。

- 満足度は全体的に高い
- 実務に直結するテーマへのニーズが強い
- 参加者の経験差への対応が共通課題
- 内容面よりも運営面の改善課題が目立つ



施設運営業務

施設利用者が記載する「利用者カード」において常に希望や意見を承っていますが、別途年度末に「利用者満足度アンケート」も実施しました。

- 回答数：118件
- 回答時期：2025年2月4日（水）～3月31日（火）
- 評価指標：7段階
（①大変よい②よい③普通④あまりよくない⑤悪い⑥利用したことがない⑦無回答）

来所者の満足度は高水準を維持し、職員対応は昨年度を上回る評価となりました。一部機能や情報発信ツールには未利用・未認知の層も多く、来所時の声かけや利用案内の掲示、団体への個別周知などを通じて、センター機能や関連サービスの活用促進を図っていきます。

利用者の満足度（全体傾向）

1

利用者からの信頼や満足度は総じて高く、特に職員対応、交流コーナー、ワークコーナーの評価が高い結果となりました。

- 職員の対応：92.4%が「大変よい」「よい」
- 交流コーナーの評価：81.3%が高評価
- ワークコーナーの評価：68.7%が高評価
- 「今後もボランティアに参加したい」人が100%

各コーナーの利用状況と評価

2

利用者の多いコーナーほど評価が高く、利用経験のない人への周知が今後の課題です。

コーナー名	高評価①②	利用率の目安 （①②③）	未利用者⑥
交流コーナー	81.3%	90.6%	7.6%
Zoomルーム	27.1%	38.1%	54.2%
情報・広報コーナー	47.4%	65.2%	26.3%
ワークコーナー	68.7%	76.3%	19.5%
相談コーナー	44.1%	56.0%	36.4%

- 交流コーナー、ワークコーナーは満足度・利用率ともに高く、日常的な活動や作業の場として好評。
- Zoomルームは未利用者が半数を超えており、認知・利用促進が課題。
- 情報・広報コーナー、相談コーナーは一定の利用・評価がある一方、利用経験のない人も多く、各機能の役割や活用方法の周知が必要。

情報発信ツールの認知度と評価

3

サービスの存在を知らない人が多く、活用促進のための発信強化が必要。

- 県民活動スーパーネットHP：認知33.9%。知らない人が62.7%で、実質の利用は一部にとどまる。
- あいかさねっと：認知17.8%、登録5.1%。知らない人が73.7%で、認知度向上と登録促進が課題。

4

ボランティア活動に関する傾向

ボランティア活動への参加経験・継続意欲は高く、参加しやすい機会づくりがカギ。

- 活動経験者：60.2%
- 今後も参加したい：100%（全員）

情報サイトがつなぐ、活動との出会い（2026.3.31現在）

県民活動スーパーネットおよびあいかさねっとは、助成金、団体情報、イベント・講座、ボランティア募集など、活動に必要な情報と参加の機会をつなぐ入口です。

2025年度は両サイトをリニューアルし、スマートフォンでも確認しやすい構成へ改善しました。

年間アクセス数

246,160

助成金情報
年間掲載数

405

登録団体数
スーパーネット

849

ボランティア
年間募集掲載数

69

ボランティアを
してほしい団体数

220



ボランティアを
したい人・団体数

2,429

※LINE会員含む

今後も、情報を掲載するだけでなく、相談・参加・協働につながる導線として、さらなる活用を進めます。

05. 組織運営に関する報告

理事会・総会の開催状況

2025年度の理事会では、事業計画・予算・決算等の基本事項に加え、第5期指定管理への対応、情報セキュリティ規程の整備、プロボノ事業の継続、災害支援関連業務への対応などについて協議しました。事業の進捗確認を行いながら、センター運営と法人事業の継続性・信頼性を高めるための組織運営に取り組みました。

▶理事会

第1回	2025年4月30日 (水)	【審議】2025年度事業計画・活動予算 【報告】2024年度事業実施状況の概要 【審議】旅費規程の改正 【報告】役員の兼職状況
第2回	2025年5月20日 (火)	【審議】総会に付議すべき事項（2024年度事業報告・活動決算） 【審議】2025年度事業計画・活動予算 【審議】定款変更
第3回	2025年9月17日 (水)	【審議】県民活動支援センター指定管理応募仕様の確認・組織や事業づくりの方向性に関する協議 【審議】情報セキュリティ規程 【報告・審議】各事業の進捗状況報告 【報告】県危機防災課からの事業委託
第4回	2025年10月10日 (金)	【審議】第5期指定管理期間における県民活動支援センター事業計画
第5回	2025年12月25日 (木)	【報告】各種事業の進捗状況 【報告】県危機管理課との協議に関する報告 【審議】財務処理方針の検討 【報告】その他
第6回	2026年2月20日 (金)	【報告】各事業の進捗状況 【報告】県防災危機管理課からの委託業務 【報告】2026年度センター事業予算 【報告・協議】プロボノ事業の継続と今後の展開 【審議】未来の担当者育成セミナー事業の実施

第7回	2026年3月25日 (水)	【報告】 2025年度 県民活動支援センター運営評価 【審議】 2026年度 県民活動支援センター事業計画案 【審議】 2026年度 県民活動支援センター事業予算案
-----	-------------------	---

▶総会

2025年度末現在、正会員15名により法人運営を支えています。通常総会では、事業報告・決算、事業計画・予算等について審議し、法人運営に関する基本事項を確認しました。

通常	2025年5月27日 (火)	【審議】 2024年度事業報告・決算報告 【審議】 定款の変更について 【報告】 2025年度の事業計画・予算
----	-------------------	--

職員研修実施状況

▶NPOの組織運営・法人実務

NPO法人運営、会計、解散、事業承継など、団体運営の基礎実務や相談対応に必要な知識を深めました。

- はじめてのNPO法人実務
- はじめてのNPO法人会計
- NPO法人の解散講座
- 事業承継・世代交代を戦略的に考えるNPO代表者・経営者向けゼミ

▶資金調達・助成金・休眠預金

助成金、休眠預金、公益信託など、多様な財源や資金循環の仕組みについて学び、団体の資金調達支援に生かす視点を養いました。

- 春の助成応募シーズン到来。プログラムの狙いを理解して提案力を高めよう！
- 休眠預金活用事業 会計ソフト導入支援
- 公益信託制度と実務対応 など

▶中間支援・協働・ネットワーク形成

中間支援組織としての役割を再確認し、企業・専門人材・研究者等との連携を通じた支援の広がりについて学びました。

- 中間支援組織向け特別説明会
- NPOと企業の協働の秘訣
- はじめてのプロボノ案件で知っておくべき5つのポイント
- 研究者とのマッチング広場 知る×話す×つながる など

▶防災・災害支援・地域課題対応

防災・災害支援や地域課題の現場に関する学びを通じて、平時からの関係づくりや、多様な主体との連携の重要性を確認しました。

- JVOAD全体会
- 災害時の連携を考える全国フォーラム・中間報告会
- 災害ボランティア交流会
- 自然共生サイト中国地方ミーティング など

▶AI・デジタル活用

AI活用の調査・研究事業の一環として、生成AIやChatGPT等の活用に関する研修へ意識的に参加し、情報発信、業務効率化、会計・経理、資金調達、団体支援への活用可能性について学びを深めました。

- AI活用で実現する最小人数・最大効率の経理組織の全貌
- ファンドレイジングxChatGPT活用講座
- 生成AI活用セミナー
- Y-BASEではじめる生成AI導入支援キックオフセミナー
- すぐに役立つ！経理のための生成AIセミナー など

理事会および総会は定款に基づき適切に開催し、事業運営に関する協議・決定を通じて、意思決定の透明性を確保しました。また、職員研修を通じて支援に必要な知識や実務力の向上に努めました。今後も、持続可能で信頼される組織運営に向けて、ガバナンスの充実、事務局体制の整備、人材育成に取り組んでいきます。

やまぐち県民ネット 21 諸規程

▶やまぐち県民ネットの各種規程は[こちら](#)

お問い合わせ

■やまぐち県民活動支援センター

753-0064 山口市神田町1-80 パルトピアやまぐち2階

tel 083-934-4666

fax 083-934-4667

mail yamas@kenmin.pref.yamaguchi.lg.jp

Instagram・Facebook・ブログでも情報発信しています

詳しくは各ホームページからご覧ください



■NPO法人やまぐち県民ネット21

753-0091 山口市天花1丁目11-21 ストークハイツ201号

tel 083-921-2437

fax 083-921-2437

mail yamaguchikenminnet@gmail.com

